

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛媛県、愛媛県松山市、愛媛県今治市、愛媛県宇和島市、愛媛県八幡浜市、愛媛県新居浜市、愛媛県西条市、愛媛県大洲市、愛媛県伊予市、愛媛県四国中央市、愛媛県西予市、愛媛県東温市、愛媛県上島町、愛媛県久万高原町、愛媛県松前町、愛媛県砥部町、愛媛県内子町、愛媛県伊方町、愛媛県松野町、愛媛県鬼北町、愛媛県愛南町

3 地域再生計画の区域

愛媛県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

【デジタル人材の不足①（企業アンケートから）】

1人当たりの生産性と県民所得の向上を目指し、県内産業のDXを進めるにあたっての最大の課題は、デジタル人材の不足である。

2021年10月に、愛媛県が県内企業に対して行ったヒアリング調査では、次の点が課題として判明した。

① デジタル人材の不足を課題に上げた企業 52.4%

② デジタル化への対応を課題に上げた企業 38.1%

③ DXに対する企業内の理解不足

- ・経営層をはじめ、企業内のDXに対する理解不足
- ・DX推進のための専門組織が未整備
- ・DXに必要な知識・ノウハウを持った人材がいない 等

【デジタル人材の不足②（全国調査から）】

また、日本全体でも I T 人材を含むデジタル人材が不足している。

経済産業省が 2019 年 3 月にまとめた「IT 人材需給に関する調査」では、官民におけるデジタルシフトの動きが加速し、IT 需要が高い水準で推移した場合、2030 年には約 79 万人の IT 人材が不足すると推計している。全国と本県の GDP 比（0.92%）で試算すると、本県では、2030 年までに約 7,200 人の人材が不足することとなる。

コロナ禍により、上記の調査を行った頃よりデジタルへの需要は旺盛になっており、IT 人材を含むデジタル人材の確保が焦眉の急である。

【デジタル人材不足の原因（本県の特性）】

デジタル人材が不足している原因としては、次の点が挙げられる。

①教育機関の不足

本格的な理系教育を実施しているのは、愛媛大学工学部のうち、電気電子工学コース（定員 80 名）、コンピュータ科学コース（定員 40 名）、応用情報工学コース（40 名）のみである。

中程度の IT 系教育を行っているのは、専修学校の河原電子ビジネス専門学校（定員 320 名）のみである。

②大手企業との競合

大卒の高度 IT 人材（IT エンジニア）は、就職においては売り手市場であり、大手企業に人材が流れている。

本県でもニーズは高いが採用できていない状況である。

【若年層の転出超過の原因（本県の特性）】

本県は 18 歳時点（大学進学）の段階と概ね 22 歳（就職）の段階で、転出超過となっている。

その構造的な原因として、

①大学（定員）の不足

本県の高校卒業生のうち大学進学者が 6,202 人（2020 年度、2021 年 4 月）で、県内の大学の定員が 4,470 人しかないことから、その年代については、

必然的に転出超過にならざるを得ない。実際に、2020 年度の高校卒業生のうち、県内大学入学者は 1,939 人、県外大学入学者は 4,263 人である。

②就職先の不足

「地方創生として目指す将来像」に記載したとおり、20 代は転出超過である。これは、県内の大学に進学した学生が県外に就職していることと、県外の大学に進学した本県出身の学生が戻ってこないことによるものと考えている。

例えば、大手就職情報サービス企業の調査（2021. 3. 18）によると、愛媛県出身者で大学に進学した人のうち、愛媛での就職を希望しない理由の 2 位は、「志望する企業がない」（27.2%）であった。（1 位は「都会のほうが便利」（39.9%）、複数回答可）

仕事をつくり、就職先を増やすことが、県内大学進学者の県内での就職や U ターンの増加につながるものと考えている。

【県内総生産の現状】

県内の総生産額は次のとおりである。（2018 年度）

- ・ 第 1 次産業 1,080 億円（ 2.2%）
- ・ 第 2 次産業 1 兆 4,986 億円（30.0%）
- ・ 第 3 次産業 3 兆 3,738 億円（67.6%）
- 計 4 兆 9,883 億円（輸入品に課せられる税・関税一総資本形成に係る消費税を含む）

【県内総生産の向上の方向性】

1 人当たりの県民所得を 265 万円から 300 万円に引き上げるためには、2030 年度までに、県内総生産を約 5 兆円から約 5.2 兆円へ、5%分引き上げる必要がある。10 年間で 5%上げるためには、構成比の高い第 2 次産業と第 3 次産業を中心に、1 人当たりの生産性を高めることと、生産性が低い業種を中心に生産性を高めることの両面から取り組むことが重要である。

そこで、デジタル人材の確保による「情報通信業」の発展が、周辺産業の発展や関連ビジネスの立ち上がりを誘発し、他産業の生産性向上にもつなげ

ることで、県内総生産の向上を狙う。

具体的には、高度 I T 人材の確保により情報通信業の総生産を約 840 億円、55%増やすとともに（152,519 百万円（2018 年度）→236,519 百万円（2030 年度））、デジタル人材の育成・確保により、産業の D X を進め、とりわけ、1 人当たりの生産性が低いことや、製品の販売（輸出も含む）による県外からの“外貨”獲得により県内総生産への寄与度が高い、鉱業・製造業・建設業の総生産を約 1,800 億円、12%増やすことを目指す。（1,498,583 百万円（2018 年度）→1,676,858 百万円（2030 年度））

4－2 地方創生として目指す将来像

【概要】

【はじめに】

人口減少、少子高齢化が進み、労働力人口も激減している。日本全国の地方が抱える切実な問題に、本県も直面している。この難問に背を向け、思考を停止してしまっては、人口減少→経済の縮小→若年層の流出→人口減少と負のスパイラルに陥るだけである。

愛媛県では、この問題に対し、デジタルの力を存分に活用することで、デジタル人材の確保と産業の D X を起こし、現状維持ではなく、1 人当たりの県民所得を向上させる本プロジェクトを実行してまいりたい。

【人口減少の状況】

本県の人口は、1955 年の 154 万人をピークに 1970 年には 142 万人まで減少。その後、社会減の縮小により 1985 年には 153 万人に増加した。直近の国勢調査（2020 年）では、133 万人まで減少（13%減）しており、特に生産年齢人口は、101 万人（1985 年）から 74 万人（2020 年）へと 35 年間で 27 万人も減少（27%減）した。

生産年齢人口の急激な減少により、医療・介護サービスの担い手不足、地域の小売・生活関連サービスの衰退、交通弱者の増加、インフラの維持管理の負担増など、様々な社会課題に直面している。

【県総合戦略と県デジタル総合戦略】

一方、コロナ禍により、デジタル技術による社会経済の変革を目指す DX に注目が集まっている。

本県においては、第 2 期総合戦略（2020 年 3 月）において、「県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促すこと」を目標に掲げ、AI・IoT 等の成長関連産業の創出や集積、産学官連携による研究・開発の推進、創業・起業への支援を図ることとしている。

また、2021 年 3 月に策定した「愛媛県デジタル総合戦略」では、行政の DX、暮らしの DX、産業の DX の実現を掲げ、特に産業の DX では、DX を担う人材・企業の育成に取り組むとともに、県内事業者が取り組む人材育成・事業活動のデジタルシフトの支援など、総合戦略よりも踏み込んだ内容で DX を推進することとしている。

さらに、DX の進展により、人口減少が進む地域における様々な社会課題の克服につながるものと期待されている。

【事業の必要性（稼ぐ力の強化）】

仮に、総合戦略の取組みが奏功し、合計特殊出生率が人口置換水準まで改善したとしても、若年者の絶対数が減っており（15～49 歳女性人口、1985 年 37 万人→2020 年 24 万人、35%減）、今後数十年は人口（特に生産年齢人口）が減り続けるのは必至である。このような中で本県が社会経済の活力を向上させるためには、経済活動のあらゆる面で DX を推進することで、1 人当たりの生産性を向上させ、本県産業の稼ぐ力を強化することが重要である。

その DX 進めるうえでの基盤となるデジタル人材については、現在、愛媛県内では「情報サービス業」「インターネット付随サービス業」「映像・音声・文字情報制作業」に約 5,000 人が従事しているが、産業の DX を起こすには絶対数が不足している。特に、県内総生産の 4 分の 1 を占める製造業でのデジタル人材の雇用を進めることが重要と考えている。

【事業の必要性（しごと創生・移住（Uターン等））】

また、本県の社会経済の活力を上げるには、将来を担う若年層の転出超過を改善させることが重要である。

しかし、大学卒業時点の若年層（20～29 歳）の転出超過数は、2010 年の 1,572 人から、2020 年には 2,489 人と、近年拡大している。これは、県内での就職先が少ない又は近年減っているためと考えられる。そのため、給与所得が比較的高い情報通信業を中心に仕事を増やし、本県での就職や本県出身者の U ターン、地方で働きたいと思う人の移住を促進することが急務と考えている。

【本県独自の成長戦略】

そこで、企業等が求める優れたデジタル人材の教育・育成・誘致に最優先で取り組み、2030 年度までに新たに 1 万人のデジタル人材を確保するとともに、こうした D X を支えるデジタル人材を基盤として、デジタル技術による社会経済の仕組みを再構築する「えひめ版 D X」（①県内企業の高付加価値化・生産性の向上と県外企業の誘致強化、②行政・防災・教育など新たな D X 成長市場の創出）を実行することにより、2030 年度までに 1 人当たりの県民所得を 265 万円（全国 39 位）から、隣県の徳島県（309 万円、全国 17 位）や香川県（301 万円、全国 20 位）並みの 300 万円に引き上げることを目標に掲げる、本県オリジナルの成長戦略を策定することとしている。

（2022 年 1 ～ 2 月公表予定（コロナの状況を踏まえ））

【将来像】

人口が減少し、高齢化が進むのは避けられない状況である。また、本県は中山間地域が多く（平地は県土の 3 割）、人口減少と高齢化によって過疎化も進んでいく。そうした中で、弱者を支え、様々な社会課題を克服するためには、本人や家族による「自助」、地域コミュニティによる「共助」だけでなく、行政がサービスを提供（「公助」）する必要があるが、その原資を産むためには、社会経済の活力を向上させ、その経済成長の果実（税収）を充てることが重要である。

過疎化が進む愛媛でも、デジタル人材の確保と産業の DX により経済成長を実現し、その果実を社会課題の解決に循環させるモデルを作ってまいりたい。

【国の施策】

なお、2021 年 12 月に開催された、デジタル田園都市国家構想実現会議では、IT 人材を 2022 年度末までに年間 25 万人、2024 年度末までに年間 45 万人育成できる体制を段階的に構築し、2026 年度までに 230 万人を確保するとの目標を掲げており、国の施策の方向性と一致するものと考えている。

※ 1 人当たりの県民所得は 2018 年度

【数値目標】

K P I ①	本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致者数						単位	人
K P I ②	本事業を通じたデジタル人材の移住者数						単位	人
K P I ③	-						単位	-
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2022年度 増加分 (1 年目)	2023年度 増加分 (2 年目)	2024年度 増加分 (3 年目)	2025年度 増加分 (4 年目)	2026年度 増加分 (5 年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	1,500.00	1,500.00	1,600.00	-	-	4,600.00	
K P I ②	0.00	30.00	30.00	35.00	-	-	95.00	
K P I ③	-	-	-	-	-	-	0.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 の③及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXによる本県産業の稼ぐ力強化プロジェクト

③ 事業の内容

【施策概要】プロジェクト全体の施策は次のとおり。

※の事業が本交付金事業で実施するもの。

本交付金で実施する事業はすべて新規事業であることと、他省庁の補助金等の対象にならない点を確認済み。

また、デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）については、本プロジェクトは技術の実装とは異なるものであること、全体のプロジェクトとしては2030年度まで見据えていることから、地方創生推進交付金のほうが適していると考えている。（本交付金事業としては3年）

1 DXを支えるデジタル人材の教育・育成・誘致

産業界が必要とするデジタル人材の供給体制を構築する。

（1）デジタル人材の教育・育成

- ・※企業が文系学生に求めるスキルを習得可能な実践型講座の実施[新規（本事業）]

全国的なIT人材不足や、県内企業でDXが進まない状況を踏まえ、企業の中核を担う大学生等を対象に、企業課題を題材にプログラミング的思考（論理的思考）を習得する実践講座を開催し、人材の裾野拡大を図ることで、IT企業の人材不足解消と産業DXの推進につなげる。

- ・※デジタルデバイド解消に向けたリテラシーの向上の取組み[新規（本事業）]

誰もがデジタル化の恩恵を享受できる地域社会の実現を目指すため、デジタル活用相談窓口のワンストップ化を図り、市町・地域事業者等が連携したサポートネットワーク体制を構築・運営する。

- ・誘致 IT 企業による高校での IT 特別講座や県内 IT 企業の SE との交流会 [新規]
- ・セールスフォース社等の連携協定締結先との協働による人材育成 [新規]
- ・IT 人材の雇用ミスマッチ解消と定着支援（マッチング、インターンシップ、事後研修） [拡充]
- ・文系学生を対象とした大学での IT 基礎講座（松山大学、愛媛大学、松山東雲短大） [拡充]
- ・産業技術専門校における IT 分野の訓練コースの拡充 [拡充]
- ・新たな IT 教育機関の誘致、県内教育機関の高度化支援 [中長期]

（２）高度 IT 人材の誘致・活用

- ・※首都圏や海外（ネパール）からの高度 IT 系人材の誘致、留学生のマッチング支援 [新規（本事業）]

全国的に IT 人材が不足する中、本県 IT 産業の活性化や産業 DX の推進に向けて、日本での就職希望者が多いアジア圏域の親日国（ネパール）をターゲットに、現地での募集や選考、日本語教育等を一体的に実施することで、高度 IT 人材の確保を図るとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援し、県内就職と定着を促進する。

- ・※副業による専門人材活用に向けた県内企業の掘り起こし・マッチング支援 [新規（本事業）]

全国的に IT 人材が不足する中、県内企業では、専門人材の不足で DX の取組みが進んでいないことから、首都圏等で活躍する優秀な人材を副業という形でマッチングし、高いスキルを効果的に活用して経営課題を解決する取組みをモデル的に支援することで、産業全体の DX 推進による地域経済の活性化につなげる。

- ・※市町と連携した高度デジタル人材のシェアリング [新規（本事業）]

デジタル総合戦略及び県・市町 DX 協働宣言に基づき、誰一人取り残さ

ないというインクルージョンの姿勢のもと、協働宣言に掲げる取組事項の具現化に向けた県・市町 DX 推進会議での検討状況を踏まえ、共通する地域課題「高度デジタル人材の確保」について、県と市町が一体的に取り組む、デジタル技術の効果的な活用を図る。

- ・ 本県での IT 企業起業者を短期集中で養成する「合宿型ブートキャンプ」[新規]
- ・ スペシャリスト養成のための愛媛大学での IT スキル高度化促進支援[中長期]
- ・ 若手の高度 IT 人材を確保するための奨学金返還支援制度の拡充[拡充]

(3) 企業における DX 推進人材の育成

- ・ えひめ IT ベンチャーネットワークの構築[新規]
- ・ DX 推進に不可欠な経営層の意識改革[実施中]
- ・ 社内で DX プロジェクトを企画推進できる実務担当者の育成[拡充]
- ・ 愛媛大学等と連携したデータ利活用セミナー、データサイエンス講座[拡充]

(4) その他

- ・ 産学官が連携した推進体制の構築
デジタル人材育成推進会議の設置[新規、2022.1 設置]
IT 人材バンク[新規]

2 デジタル人材を活用した県内産業の DX の推進

確保されたデジタル人材を活かして、県内産業の DX 化を推進し、競争力の強化を通じて、企業の収益力を強化する。

(1) 県内産業の DX 化を牽引するフラッグシップモデルの創出・波及

- ・ ※先端情報技術の導入による地域資源活用型 DX 達成モデルの創出と波及[新規（本事業）]

スムーズな DX の準備のための伴走支援アドバイザーの設置[新規]

先端情報技術を活用した実証事業の実施をきっかけとした、県内産業が DX を達成するフラッグシップモデルを創出するとともに、DX に取り組

む企業に対して、伴走支援アドバイザーを設置し、産業の DX を推進する。

(2) デジタル人材の受け皿となるための企業・ビジネスの強化

- ・ 県内ベンチャーと大企業等とのマッチングによる IT ベンチャー育成システムの構築[新規]
- ・ 中国大連 IT 企業と県内 IT 企業等とのマッチングによる新サービス開発[新規]
- ・ 地域資源活用型 IT ベンチャー拠点整備の支援（東予地域、南予地域）[中長期]
- ・ 大学等と連携した創業者スピリットの醸成（起業塾→松山大学、愛媛大学）[拡充]

3 デジタル人材を活用した IT 企業の誘致強化

IT 企業向けの人材育成や、IT 素養を高めた人材の裾野の広がりを武器とした企業誘致を展開する。

(1) 県外 IT 企業への情報発信力を高めた誘致活動の強化

- ・ デジタルマーケティングを活用した強力なプロモーションと戦略的な誘致活動[新規]
- ・ 誘致に向けた民間パートナー成功報酬制度の創設[新規]
- ・ 情報サービス業等の高度 IT 人材確保支援（企業立地優遇制度）[実施中]
- ・ DX 人材活用企業の受け皿づくりを目指す市町のインテリジェントビル整備支援[中長期]

(2) 産業力強化に向けた誘致 IT 企業の成長支援

- ・ ※誘致 IT 企業と県内企業等とのビジネス支援[中長期（本事業）]
- ・ 誘致企業伴走支援サポーター制度（県担当者を人事異動後も固定）の創設[中長期]

【基本的方針】

2030 年度までに、新たなデジタル人材 1 万人を教育・育成・誘致する

ことと、確保した人材とDX推進により1人当たりの県民所得を265万円から300万円に引き上げることを目標に、デジタル人材の確保と産業のDXを進め、本県産業の稼ぐ力を強化する。

【プロジェクト全体の目標】

2030年度までに、

- 1万人のデジタル人材を教育・育成・誘致
- 1人当たりの県民所得を265万円から300万円に引き上げる
(本交付金のKPI)
- 本事業を通じたデジタル人材の教育・育成・誘致 4,500人
- 本事業を通じたデジタル人材の移住者数 90人

【施策展開】

2022年度：体制整備（関連事業で実施）、デジタル人材の教育・育成・誘致、高度IT人材誘致・活用、産業DXの推進

2023年度：体制運営（関連事業で実施）、情報発信、デジタル人材の教育・育成・誘致、高度IT人材誘致・活用、産業DXの推進

2024年度：体制運営（関連事業で実施）、情報発信、デジタル人材の教育・育成・誘致、高度IT人材誘致・活用、産業DXの推進、誘致IT企業の成長支援

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

高度外国人IT人材の受入企業からの参加費を徴収する（2022年度：1人当たり250千円、2023年度：1人当たり500千円、2024年度：1人当たり750千円）ことで、交付金事業終了後に事業の自走を目指す。

また、本事業により、デジタル人材の教育・育成・誘致と産業のDXが進展し、1人当たりの労働生産性が向上し、県内総生産（県民所得）の向

上が図られることで、個人消費の拡大や産業の活性化などによって実需の創出が図られ、これにより地域経済の好循環を生み出し、地域経済の自立性を高める。

【官民協働】

【デジタル人材育成推進会議】

デジタル人材の教育・育成の主体は教育機関、人材誘致と産業の DX の主体は民間事業者であり、行政はそうした教育機関・事業者を後押しする立場を前提にして、IT 産業の振興、県内産業の DX、県外 IT 企業の誘致を強化する。DX の基盤となるデジタル人材の教育・育成・誘致に取り組むとともに、首都圏等をターゲットにプロジェクト全体を強力に情報発信しながら、デジタル人材の確保や産業の DX を進める「デジタル人材育成・確保推進会議」を新たに設置し、産学官が連携してプロジェクトを推進する。

【包括連携協定企業との協働】

デジタル技術やその活用に精通した、包括連携協定企業の LINE 株式会社・ワークスモバイル株式会社（いずれも東京都、2021. 1. 15 締結）、株式会社セールスフォース・ドットコム（東京都、2021. 11. 24 締結）及び株式会社エス・ピー・シー（松山市、2021. 12. 24 締結）等との連携を強化しており、人材誘致に当たっての助言や提案を受けながら事業を実施する。

【企業版ふるさと納税】

県東京事務所・大阪事務所を通じて関東・近畿県人会に働きかけるだけでなく、企業版ふるさと納税に係る支援サービス提供に関する契約を締結した地元金融機関（㈱伊予銀行・㈱愛媛銀行、寄附が成功すれば寄附金額の 5.5%を金融機関に支払い）と協働して、他県の企業に対して企業版ふるさと納税を働きかける。

【地域間連携】

新型コロナウイルス感染症対策において、社会全体のデジタル化の遅れが明らかになる中、デジタル変革を通じて、住民本位の行政に再構築し、誰もが自分らしく生きられる共生社会への取組みが求められている。また、そういった基盤が整った地域こそ、デジタル人材の教育・育成・誘致や、産業の DX、さらには、IT 系企業の誘致が進む。本県では、2021 年 3 月に策定した「デジタル総合戦略」において、県と市町との協働によるチーム愛媛の DX 推進を掲げるとともに、知事と全市町長が「県・市町 DX 協働宣言」を実施、さらには、県と市町の DX 推進部署で構成するオンラインの組織体「県・市町 DX 推進会議」を設置し、宣言に掲げた取組事項の着実な推進を図っており、県市町が連携して、高度デジタル人材の活用とデジタルデバйд対策に取り組む。

【政策・施策間連携】

デジタル人材の教育・育成・誘致と産業の DX を進め、1 人当たりの労働生産性を向上させ、県内総生産（県民所得）の向上を目指している。特に、県内総生産（県民所得）の向上については、本事業だけでなく、県内企業の営業力の向上による“外貨”獲得や、若者をターゲットにした移住政策等とも連携して事業を実施することで、効果を上げる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

高度な IT 人材については誘致（ネパールや首都圏等）するが、県内企業の屋台骨を支える IT に精通した裾野人材については、教育・育成を図ることとしている。本事業の実施により、産業 DX に寄与する人材を確実に愛媛県から輩出することができる。

また、県と市町が連携して、高度デジタル人材を活用して業務全体の DX に取り組みながら、地域のコミュニティ等を対象にデジタルデバйд対策にも取り組むこととしており、県全体のデジタルリテラシーの向上も図

ることとしている。

理由①

デジタル人材の育成、確保を図ることを主目的とした事業である。

取組②

デジタル人材を欲する企業と移住も含め地方で活躍したいと考える人材のマッチングを図るためのサイトの設置・運営及びデジタルマーケティングによる効果的な広報を実施することで、人材マッチング及び大学生の県内企業就職やUターン等の促進を図る。

理由②

デジタル人材の育成、確保を図ることを主目的とした事業である。

取組③

該当なし。

理由③

該当なし。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【地方公共団体名】	【外部組織による検証】			
	【検証時期】	【検証方法】	【外部組織の参画者】	【検証結果の公表の方法】
愛媛県	毎年度 9 月	金融機関や大学教授などの外部有識者をメンバーとする「えひめチャレンジプラン推進懇話会」において総合戦略全体を検証するほか、各担当課による事業の効果検証の結果について PDCA サイクルによる検証を行う。	大学教授(愛媛大学、松山大学、松山東雲短期大学) 金融機関(日本政策投資銀行松山事務所) 労働分野(ジョブカフェ愛 work) 産業分野(愛媛県農業指導士、(株)旅tabi.info、(株)いよぎん地域経済研究センター) デジタル分野(愛媛県 CDO 補佐官) 公募委員	検証を行う会議は全部公開とするほか、県 H P でも検証結果を公表する予定
愛媛県松山市	毎年度 9 月	事業の効果検証については、K P I の達成状況やその他の効果等をまとめたうえで、総合戦略の実施状況等の調査・検証を行う民間主体の組織「まつやま人口減少対策推進会議」から意見を聴取し、翌年度の取組に反映させる。	松山事業所、日本政策金融公庫松山支店) ・労働(松山地域労働者福祉協議会) ・報道(愛媛新聞社) ・交通(四国旅客鉄道、伊予鉄グループ) ・N P O 等(アクティブボランティア 21、ワークライフ・コラボ、愛媛県若年者就職支援センター、松山市男女共同参画推進財団、松山みらいクラブ連絡協議会)の 27 団体	本市の H P 等を活用して、検証結果を速やかに公表し、透明性を確保する。
愛媛県今治市	毎年度 9 月	市内の各種団体で構成する「今治市ふるさと共創・共生ビジョン懇談会」において、P D C A サイクルによる効果検証を実施。	【産】今治商工会議所、今治地方観光協会、越智今治農業協同組合、愛媛県漁業協同組合(今治事業所) 【学】今治明德短期大学、岡山理科大学獣医学部 【金】伊予銀行、愛媛銀行、日本政策金融公庫 【労】吉正整形外科 【言】今治シーエーティービー(株)、今治コミュニティ放送(株)	市ホームページに掲載する予定。

			【士】OK 会計 税理士 【その他】今治市医師会、今治市社会福祉協議会、瀬戸内運輸株式会社、(株)わっか	
愛媛県宇和島市	毎年度 9 月	外部有識者で構成される「地方創生推進委員」参加の「宇和島市総合戦略推進本部会議」において内容を検証する。	えひめ南農業協同組合企画管理部長、南予森林組合参事、愛媛県漁業協同組合宇和島事業部参事、宇和島商工会議所常議員、吉田三間商工会会長、津島町商工会副会長、宇和島青年会議所理事長、愛媛大学社会連携推進機構副機構長、宇和島金融協会会長、日本政策金融公庫宇和島支店支店長、連合愛媛南予地域協議会宇和島・南北宇和郡支部支部長、愛媛新聞社南予支社支社長、宇和島市連合自治会会長、宇和島市社会福祉協議会事務局長、宇和島市保育協議会代表、宇和島市 PTA 連合会会長、宇和島市女性団体連絡協議会会長、宇和島公共職業安定所所長	検証後、速やかに宇和島市のホームページ上で公表する。

愛媛県八幡浜市	毎年度 9 月	産官学金労言その他 住民団体で構成する 「八幡浜市まち・ひ と・しごと創生総合戦 略検討委員会」におい て PDCA サイクルによ り検証を行う。	【産】八幡浜商工会議 所会頭、保内町商工会 会長、西宇和農業協同 組合組合代表理事理 事長、八幡浜漁業協同 組合代表理事組合長、 八幡浜商店連合会協 同組合理事長【官】市 長、副市長、教育長、 四部長、各庶務担当課 長【学】愛媛大学【金】 伊予銀行【労】連合愛 媛南予地域協議会八 西支部支部長【言】愛 媛新聞社南予支社支 社長【その他】八幡浜 市議会議長、八幡浜市 議会副議長、八幡浜市 教育委員会教育委員、 八幡浜市社会福祉協 議会会長、八幡浜市体 育協会会長、八幡浜市 文化協会会長、八幡浜 市老人クラブ連合会 会長、八幡浜市公民館 連絡協議会会長、八幡 浜市 P T A 連合会会 長、八幡浜市女性団体 連絡協議会会長、八幡 浜市連合婦人会会長、 八幡浜市民生児童委 員協議会会長、一般社 団法人八幡浜青年会 議所理事長、八幡浜港 みなとまちづくり協 議会会長、八幡浜市ボ ランティア協議会会 長、八幡浜市自主防災 会連絡協議会会長、八 幡浜市青年農業者連 絡協議会会長	市のホームページに 掲載する予定。
愛媛県新居浜市	毎年度 9 月	新居浜市地方創生有 識者会議において効 果検証を行う。	金融機関、経済団体、 教育機関、市民代表、 労働団体等	市のホームページト ップページに掲載予 定。
愛媛県西条市	毎年度 9 月	金融機関や大学教授、 市民団体代表などの 外部有識者をメンバ ーとする「まちづくり 市民会議」において総 合戦略全体を検証す るほか、各担当課によ る事業の効果検証の 結果について PDCA サ イクルによる検証を 行う。	金融機関、大学教授、 商工会議所、観光協 会、労働団体、各種団 体代表等	市のホームページに て公表予定。

愛媛県大洲市	毎年度 9 月	外部有識者による会議（大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議）において効果検証を行う。	自治会長、公募委員、産業関係者、福祉関係者、PTA 関係者、愛媛県、大学教授、金融機関、労働組合、新聞社、市議会議員	市のホームページにて公表予定。
愛媛県伊予市	毎年度 9 月	行政評価委員会を開催し、事業ごとに評価・検証の視点から意見・提言を聴取する。	大学教授、税理士、公認会計士、公募市民	市のホームページにて公表予定。
愛媛県四国中央市	毎年度 9 月	大学教授、金融機関や産業界等の外部有識者を含む四国中央市総合計画審議会において、効果検証を行う。	紙パルプ工業会・大学・金融機関・商工会議所・職業安定所・JA・障がい者支援組織・高齢者福祉団体・医師会・教育委員会・文化施設管理団体・スポーツ協会・まちづくり団体・公募市民	市のホームページにて公表予定。
愛媛県西予市	毎年度 9 月	西予市まち・ひと・しごと事業評価委員会において検証。	【産】商工会、事業者 【学】愛媛大学 【金】㈱伊予銀行 【労】八幡浜公共職業安定所 【士】医師	検証後、速やかに西予市のホームページ上で公表する予定。
愛媛県東温市	毎年度 9 月	産業界、金融機関、メディアなど外部有識者により構成する「東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議」において、市総合戦略全体を検証するほか、各掲載事業の進捗状況と効果について、PDCAによる検証を行う。	【産】東温市商工会 【学】愛媛大学 【金】㈱伊予銀行 【労】松山公共職業安定所 【言】㈱愛媛新聞社 【士】NPO法人愛媛県不動産コンサルティング協会	検証後、速やかに東温市ホームページで公表する。
愛媛県上島町	毎年度 9 月	「上島町総合戦略等推進会議」において、効果検証を行う。	【産】上島町商工会、愛媛県漁業協同組合弓削支所 【官】上島町議会 【学】弓削高等学校 【金】愛媛銀行弓削支店 【言】南海放送株式会社 上島町社会福祉協議会、上島町スポーツ協会、上島町文化協会、上島町区長連絡協議会、上島町観光協会、上島ポップコーンの会	町のホームページで公表予定。

愛媛県久万高原町	毎年度 9 月	10名の外部委員で構成する「総合戦略推進会議」にて評価を行う。	・PTA 連合会 ・農業協同組合 ・森林組合 ・社会福祉協議会 ・商工会 ・金融機関 ・大学 ・報道機関 ・労働機関	検証後、速やかに町のホームページ上で公表する。
愛媛県松前町	毎年度 9 月	松前町まち・ひと・しごと創生推進会議において、状況確認及び今後の方向性を確認。	松前町青年農業者協議会、国立大学法人愛媛大学、(株)伊予銀行、にこにこ子育てサロン筒井、(株)愛媛銀行、松前町商工会、(株)愛媛新聞社、古城幼稚園PTA、松前幼稚園PTA、南海放送(株)	町ホームページで公表予定。
愛媛県砥部町	毎年度 9 月	「砥部町総合計画等審議会」において検証。	砥部町商工会、えひめ中央農協、愛媛県、愛媛県立医療技術大学、砥部町小中学校校長会、伊予銀行、砥部町社会福祉協議会、NPO 法人とべ子育て支援団体ぽっかぽか、ひろた地域づくり協議会、愛媛新聞社、砥部町老人クラブ連合会、砥部町女性団体連絡協議会	町のホームページで公表予定。
愛媛県内子町	毎年度 9 月	まち・ひと・しごと創生推進会議において検証。	自治会連絡会、保育園保護者会、民生児童委員、農業協同組合、農家代表、森林組合、商工会、商店街組合、観光協会、松山大学、愛媛大学、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛新聞社南予支社	町ホームページで公表予定。

愛媛県伊方町	毎年度 9 月	「伊方町総合戦略検討委員会」において総合戦略全体の施策及び関連事業の進捗を把握し、基本目標の成果(数値目標)及び施策の指標(KPI)を検証するとともに、その効果の客観的な検証結果に基づき、次年度の施策を改善していくPDCAサイクルによる進捗管理を行うほか、各担当課による事業の効果検証についてもPDCAサイクルによる検証を行う。	「伊方町総合戦略検討委員会」は産業界、行政、教育界、金融機関、労働団体、メディア(産官学金労言)などで構成。 【産】郵便局長、四国電力伊方発電所長、農業者、漁業者 【官】町長、副町長、教育長 【学】三崎高等学校長 【金】伊予銀行伊方支店長、愛媛銀行川之石支店長 【労】八幡浜公共職業安定所長 【言】愛媛新聞八幡浜支社長 【住】区長会、民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、女性団体連絡会、商工会、NPO法人佐田岬ツーリズム協会	町のホームページ等で公表。
愛媛県松野町	毎年度 9 月	総合戦略推進本部及び松野町まちづくり委員会においてPDCAサイクルによる検証を行う。	区長会、商工会、社会福祉協議会、林業研究グループ、農林公社、生活研究協議会、NPO法人森の国ネット、公民館、民間公募委員	町ホームページで公表予定。
愛媛県鬼北町	毎年度 9 月	「鬼北町総合戦略策定委員会」において効果検証をする。	【産】農業委員長、商工会青年部長、農林公社代表取締役、南愛媛病院長、認定農業者代表 【官】副町長、教育長 【学】教育委員長、学校校長会長 【金】愛媛銀行近永支店長 【労】宇和島公共職業安定所長 【言】愛媛新聞宇和島支社長 【住】地域づくり団体代表、社会福祉協議会事務局長、女性団体連絡協議会長、公民館連絡協議会長	町ホームページで公表予定。
愛媛県愛南町	毎年度 9 月	行政評価委員会において事業効果について検証する。	商工会、PTA、経営者、民生委員、子育て支援団体、町民代表、公募町民	町ホームページにおいて公表予定。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 613,816千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) デジタル人材育成・確保推進事業

ア 事業概要

デジタル人材育成推進会議の設置、IT人材バンクの設置及びIT人材の確保・育成とIT産業の振興・集積の取組みを総括的に発信するポータルサイトの設置によるプロジェクト全体の情報発信を行う。

イ 事業実施主体

愛媛県

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2025年3月31日まで

(2) ITソリューション企業等創出支援事業

ア 事業概要

地域経済の持続的な発展を目指し、県内情報通信産業の活性化を図るため、短期集中で地域課題の解決を図るITソリューション企業等の創出が可能な人材を育成する講座を実施してIT企業の起業者等を創出する。

イ 事業実施主体

愛媛県

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2025年3月31日まで

(3) 地域産業DX推進人材育成支援事業

ア 事業概要

県内企業では、アフターコロナを見据えて、日々進化するデジタル技術を活用し、DXを推進することで、経営課題の解決や新分野進出等の攻めの取組みを進めることが求められていることから、県内企業を対象にDXの必要性や意義を啓発するとともに、IT人材の企業へのマッチングを強化し、産業全体のDX推進を支援する。

イ 事業実施主体

愛媛県

ウ 事業実施期間

2022年4月1日から2024年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。